

半期報告書

(第55期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

日本開閉器工業株式会社

神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

(359111)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライププランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	36
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第55期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	日本開閉器工業株式会社
【英訳名】	NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地 1
【電話番号】	044—813—8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地 1
【電話番号】	044—813—8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,982,511	4,436,266	4,550,784	8,379,764	8,855,769
経常利益 (千円)	542,441	533,088	399,073	1,122,896	1,053,718
中間(当期)純利益 (千円)	338,596	285,137	157,447	677,271	645,767
純資産額 (千円)	10,211,524	10,790,190	10,996,674	10,745,799	11,073,463
総資産額 (千円)	13,069,178	13,940,587	13,849,956	13,891,754	14,739,210
1株当たり純資産額 (円)	1,238.32	1,306.77	1,333.96	1,300.36	1,343.26
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	41.06	34.59	19.10	79.10	78.33
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.1	77.4	79.4	77.4	75.1
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	47,429	500,181	△252,041	469,809	994,539
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	△179,157	△617,038	△204,872	△502,227	△853,132
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	△128,767	△102,298	△68,699	△173,449	△171,851
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	4,728,018	4,583,048	4,235,548	4,799,213	4,770,813
従業員数 (名)	245 (132)	263 (150)	274 (153)	248 (150)	266 (150)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の平均雇用人員であります。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,660,824	3,832,452	3,799,240	7,471,235	7,551,346
経常利益 (千円)	539,265	578,524	449,131	1,084,953	1,040,186
中間(当期)純利益 (千円)	335,776	338,636	218,382	672,714	682,059
資本金 (千円)	951,799	951,799	951,799	951,799	951,799
発行済株式総数 (株)	8,425,200	8,425,200	8,425,200	8,425,200	8,425,200
純資産額 (千円)	9,394,661	9,955,385	10,246,129	9,878,720	10,226,300
総資産額 (千円)	12,185,375	13,011,899	13,014,065	12,917,987	13,857,295
1株当たり純資産額 (円)	1,139.26	1,207.55	1,242.92	1,195.19	1,240.50
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	40.72	41.07	26.49	78.55	82.73
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	17.00	17.00
自己資本比率 (%)	77.1	76.5	78.7	76.5	73.8
従業員数 (名)	175 (41)	176 (40)	184 (41)	176 (45)	179 (42)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の平均雇用人員であります。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 第53期及び第54期の1株当たり配当額17円には、特別配当7円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

又、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

業務内容	従業員数（名）
管理・販売	140（18）
技術・製造	134（135）
合計	274（153）

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	184（41）
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAMに所属し組合員総数は144名でユニオンショップ制を採用しております。
なお労使関係については、概ね良好であります。連結子会社については労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

わが国経済は緩やかながら景気の上昇が続きましたが、当社の属する産業用スイッチ業界は昨年来、鈍化傾向にあります。日本電気制御機器工業会 (NECA) によれば、平成19年度上期の操作用スイッチ市場の出荷総額は前年比99%と足踏み状態でした。

こうした厳しい環境の中で、当社は当期より4カ年の中期経営計画[Quantum Leap Advanced]をスタートさせ、世界販売契約を締結したグローバル・ディストリビューターからの販売や、IS (液晶表示付き押しボタンスイッチ) やタッチパネルをはじめとする重点商品、また特注品販売等に積極的に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は45億5千万円で前年同期比2.6%増となりました。一方で利益につきましては、原油価格の高騰による原材料・部品のコスト上昇や、納期改革を目的とした新ITシステム (新ERP) の導入に伴う減価償却費・償却費 (ソフト) の増加 (前年同期比95百万円)、新システム導入時の納期問題のリスクを回避するため一時的にたな卸資産を増加させたことによる製品・商品及び材料・部品の評価損が増加しています。

中国工場への移管作業は問題なく完了し正常に稼働しておりますが、中国生産シフト後も生産の安全確保というリスク管理の観点から、中国生産品目の在庫の積み増し並びに日本における生産自動機設備の維持管理を継続し、いつでも生産を再開できる状況にしております。しかしこれらの保有機械は、生産に直接使用しない設備のため、会計上特別損失として減損処理 (43百万円) を実施しています。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益は3億9千9百万円 (前年同期比25.1%減)、中間純利益は1億5千7百万円 (前年同期比44.8%減) となりました。

- ① 当社グループは操作用スイッチをはじめとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。
- ② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高 (千円)	営業利益又は営業損失 (△) (千円)
日本	3,809,592	897,316
米国	1,063,837	23,697
中国	884,421	△1,663

(注) 上記売上高には内部売上高を含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により2億5千2百万円の減少、投資活動により2億4百万円の減少、財務活動により6千8百万円の減少となり、当中間連結会計期間末では42億3千5百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2億5千2百万円の減少となりました。

主な増加要因は税金等調整前中間期純利益3億3千9百万円、減価償却費2億7千2百万円、売上債権の減少1億7千5百万円等であり、主な減少要因は、仕入債務の減少7億6千2百万円、たな卸資産の増加2億7千9百万円、法人税等の支払額1億9千2百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は2億4百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得1億6千2百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は6千8百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払額9千7百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは操作スイッチをはじめとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

製品別に示すと以下の通りとなります。

(1) 生産実績

品目		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	超小形スイッチ	2,498,012	△5.4
	小形、大形スイッチ	1,573,345	11.3
	その他	580,699	△5.2
合計		4,652,057	△0.3

- (注) 1 金額は仕切価格によっております。
2 生産実績には仕入商品は含んでおりません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

① 受注高

品目		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	超小形スイッチ	2,310,310	△8.3
	小形、大形スイッチ	1,266,757	△12.6
	その他	367,626	△37.0
計		3,944,693	△13.4
商品		425,522	8.5
合計		4,370,215	11.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注残高

品目		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品	超小形スイッチ	469,490	19.7
	小形、大形スイッチ	263,330	0.5
	その他	110,035	△41.4
計		842,855	0.1
商品		138,182	154.2
合計		981,036	9.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品	超小形スイッチ	2,258,061	△0.7
	小形、大形スイッチ	1,337,267	5.9
	その他	375,909	△24.0
計		3,972,237	△1.5
商品		578,545	42.8
合計		4,550,782	2.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
千代田電子機器(株)	1,100,457	24.8	1,065,505	23.4
(株)日本電化工業所	656,479	14.8	631,486	13.9

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

市場ニーズを先取りし独創的で高付加価値商品をタイムリーに市場へ投入することは当社グループの使命であり、その実践は当社グループの存在感をグローバルマーケットに誇示することと考えております。そのためには、十分な市場調査を行うとともに、顧客の要求する仕様を的確に把握する必要があり、グループ間の連携を強化する中で多方向からの情報収集に邁進してまいりました。それらの情報をもとに分析・活用を行い顧客満足度の高い独創的な高付加価値商品の研究開発を推進し、各販売地域の市場に合った新商品開発、特定産業分野に的を絞った独創的な新商品開発の充実を図るとともに、新たな産業分野へのカスタム商品開発にも積極的に取り組みました。

当中間連結会計期間における研究開発費は、2億4千万円であり、この間に開発を着手した商品及びカスタム品開発した商品として、以下のものがあります。

- (1) 放送・音響機器向け多機能押ボタンスイッチ
- (2) タッチパネル用IC及びコントロールボード
- (3) 全面照光押ボタンスイッチ
- (4) 各種アニューズメント用スイッチのカスタム品
- (5) 放送・音響機器用液晶表示スイッチ・表示モジュールのカスタム品
- (6) 放送・音響機器用スイッチのカスタム品
- (7) 各種シートキーボードスイッチのカスタム品
- (8) 各種タッチパネルスイッチのカスタム品

なお、当中間連結会計期間の工業所有権出願件数は、6件となっております。

また、当社の連結子会社（4社）における研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に完成した重要な設備の新設については、「2 設備の新設、除却等の計画 (2) 重要な設備計画の完了」に記載のとおりであります。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画に重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月25日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	8,425,200	8,425,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	8,425,200	—	951,799	—	833,305

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社ビッグブリッジ	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	1,320	15.66
大橋 幹雄	東京都大田区	911	10.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	410	4.87
エスエフピー バリュアリー アライゼーションマスターファン ド (常任代理人 クレディ・ス イス証券株式会社)	PO BOX 309GT, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, GRAND, CAYMAN, CAYMAN ISLAND, BRITISH WEST INDEIS (東京都港区六本木1丁目6番1号)	394	4.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	354	4.20
大橋 重雄	東京都世田谷区	281	3.34
大橋 宏成	東京都世田谷区	272	3.22
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号 汐留芝離宮ビルディング	225	2.68
大橋 智成	東京都世田谷区	192	2.28
春日井 明子	東京都大田区	152	1.81
計	—	4,516	53.60

(注) 当社は自己株式181千株(2.15%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 181,000	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,205,000	8,205	同上
単元未満株式	普通株式 39,200	—	同上
発行済株式総数	8,425,200	—	—
総株主の議決権	—	8,205	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式626株が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本開閉器工業(株)	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1	181,000	—	181,000	2.15
計	—	181,000	—	181,000	2.15

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,460	1,284	1,160	1,140	1,140	1,101
最低(円)	1,240	1,105	1,103	1,051	1,065	1,090

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度要約 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		4,583,048		4,235,548		4,770,813		
2	※3	2,242,520		1,753,512		1,956,867		
3		8,144		—		—		
4		2,071,016		3,257,547		2,997,100		
5		214,009		217,646		196,146		
6		26,202		47,325		35,415		
7		54,473		49,248		196,381		
		貸倒引当金		△3,770		△3,417		
		流動資産合計	66.0	9,557,568	69.0	10,149,307	68.9	
II 固定資産								
1	※1							
(1)	※2	1,136,023		1,070,526		1,098,419		
(2)		425,424		312,580		406,797		
(3)		573,544		500,928		590,850		
(4)	※2	416,460		415,352		416,528		
(5)		47,857		11,482		25,530		
		有形固定資産合計	18.6	2,310,869	16.7	2,538,126	17.2	
2		591,461	4.2	573,920	4.1	532,334	3.6	
3 投資その他の資産								
(1)		1,391,389		1,179,113		1,345,436		
(2)		24,694		79,256		26,123		
(3)		138,086		157,770		147,883		
		貸倒引当金		△8,542		—		
		投資その他の資産 合計	11.2	1,407,598	10.2	1,519,443	10.3	
		固定資産合計	34.0	4,292,388	31.0	4,589,903	31.1	
		資産合計	100.0	13,849,956	100.0	14,739,210	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度要約 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		1,394,627		1,312,562		2,095,074		
2 短期借入金	※2	62,145		49,790		31,260		
3 未払金		224,945		152,869		140,011		
4 未払法人税等		235,608		178,371		161,729		
5 未払消費税等		2,890		3,487		2,800		
6 未払費用		170,223		177,171		196,032		
7 賞与引当金		128,230		134,270		136,700		
8 役員賞与引当金		12,500		21,000		25,000		
9 その他		143,439		83,604		132,820		
流動負債合計		2,374,609	17.0	2,113,127	15.3	2,921,428	19.8	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	10,818		27,902		5,316		
2 退職給付引当金		179,685		107,442		139,018		
3 役員退職慰労引当金		441,589		453,455		453,060		
4 その他		143,694		151,354		146,925		
固定負債合計		775,787	5.6	740,155	5.3	744,319	5.1	
負債合計		3,150,397	22.6	2,853,282	20.6	3,665,747	24.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		951,799	6.8	951,799	6.9	951,799	6.5	
2 資本剰余金		833,305	6.0	833,305	6.0	833,305	5.6	
3 利益剰余金		8,749,596	62.8	9,127,528	65.9	9,069,005	61.5	
4 自己株式		△152,843	△1.1	△153,712	△1.1	△153,597	△1.0	
株主資本合計		10,381,858	74.5	10,758,921	77.7	10,700,512	72.6	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		391,125	2.8	261,078	1.9	360,593	2.4	
2 為替換算調整勘定		390	0.0	△27,915	△0.2	2,467	0.0	
評価・換算差額等合計		391,515	2.8	233,163	1.7	363,061	2.4	
III 少数株主持分		16,816	0.1	4,589	0.0	9,889	0.1	
純資産合計		10,790,190	77.4	10,996,674	79.4	11,073,463	75.1	
負債純資産合計		13,940,587	100.0	13,849,956	100.0	14,739,210	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度要約 連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		4,436,266	100.0		4,550,784	100.0		8,855,769	100.0	
II 売上原価			2,483,124	56.0		2,602,961	57.2		4,932,812	55.7	
売上総利益			1,953,142	44.0		1,947,822	42.8		3,922,956	44.3	
III 販売費及び一般管理費			1,457,302	32.8		1,626,234	35.7		2,997,111	33.8	
営業利益			495,839	11.2		321,588	7.1		925,845	10.5	
IV 営業外収益											
1 受取利息			7,632			8,141			16,206		
2 受取配当金			16,415			13,443			22,439		
3 有価証券売却益			—			—			3,628		
4 投資有価証券売却益			—			—			51,580		
5 賃貸料収入		16,797			16,807			34,686			
6 為替差益		—			30,552			—			
7 その他		5,607	46,454	1.0	14,730	83,675	1.8	12,831	141,372	1.6	
V 営業外費用											
1 支払利息		1,260			1,102			4,169			
2 有価証券売却損		4,201			—			4,201			
3 手形売却損		527			509			933			
4 為替差損		2,755			—			—			
5 賃貸費用		—			2,382			—			
6 支払手数料		—			1,520			—			
7 その他		461	9,205	0.2	676	6,189	0.1	4,197	13,500	0.2	
経常利益			533,088	12.0		399,073	8.8		1,053,718	11.9	
VI 特別損失	※2										
1 固定資産処分損			11,421			16,000			13,060		
2 減損損失			—			43,697			—		
3 投資有価証券評価損			1,947	13,368	0.3	76	59,773	1.3	9,346	22,407	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益				519,719	11.7		339,299	7.5		1,031,311	11.6
法人税、住民税及び事業税		240,927			196,454			361,753			
法人税等調整額		△2,160	238,767	5.4	△9,302	187,151	4.1	34,910	396,664	4.5	
少数株主損失(△)			△4,185	△0.1		△5,299	△0.1		△11,121	△0.1	
中間(当期)純利益			285,137	6.4		157,447	3.5		645,767	7.3	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	951,799	833,305	8,588,392	△152,502	10,220,994
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	△98,933	—	△98,933
利益処分による役員賞与 (千円)(注)	—	—	△25,000	—	△25,000
中間純利益(千円)	—	—	285,137	—	285,137
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△340	△340
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	161,203	△340	160,863
平成18年9月30日 残高 (千円)	951,799	833,305	8,749,596	△152,843	10,381,858

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	528,822	△4,018	524,804	22,759	10,768,558
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	—	—	△98,933
利益処分による役員賞与(千円) (注)	—	—	—	—	△25,000
中間純利益(千円)	—	—	—	—	285,137
自己株式の取得(千円)	—	—	—	—	△340
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△137,697	4,408	△133,289	△5,942	△139,231
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△137,697	4,408	△133,289	△5,942	21,632
平成18年9月30日 残高 (千円)	391,125	390	391,515	16,816	10,790,190

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	951,799	833,305	9,069,005	△153,597	10,700,512
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	△98,924	—	△98,924
中間純利益(千円)	—	—	157,447	—	157,447
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△115	△115
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	58,523	△115	58,408
平成19年9月30日 残高 (千円)	951,799	833,305	9,127,528	△153,712	10,758,921

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	360,593	2,467	363,061	9,889	11,073,463
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	△98,924
中間純利益(千円)	—	—	—	—	157,447
自己株式の取得(千円)	—	—	—	—	△115
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△99,514	△30,383	△129,897	△5,299	△135,197
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△99,514	△30,383	△129,897	△5,299	△76,788
平成19年9月30日 残高 (千円)	261,078	△27,915	233,163	4,589	10,996,674

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	951,799	833,305	8,588,392	△152,502	10,220,994
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	△140,155	—	△140,155
利益処分による役員賞与 (千円)(注)	—	—	△25,000	—	△25,000
当期純利益(千円)	—	—	645,767	—	645,767
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△1,094	△1,094
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	480,612	△1,094	479,518
平成19年3月31日 残高 (千円)	951,799	833,305	9,069,005	△153,597	10,700,512

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	528,822	△4,018	524,804	22,759	10,768,558
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	—	—	△140,155
利益処分による役員賞与 (千円)(注)	—	—	—	—	△25,000
当期純利益(千円)	—	—	—	—	645,767
自己株式の取得(千円)	—	—	—	—	△1,094
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	△168,229	6,485	△161,743	△12,869	△174,612
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△168,229	6,485	△161,743	△12,869	304,905
平成19年3月31日 残高 (千円)	360,593	2,467	363,061	9,889	11,073,463

(注) 平成18年6月の定時株主総会及び平成18年11月の取締役会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		519,719	339,299	1,031,311
2 減価償却費		208,217	272,345	501,349
3 減損損失		—	43,697	—
4 賞与引当金の増減額		△2,860	△2,430	5,610
5 役員賞与引当金の 増減額		—	△4,000	25,000
6 貸倒引当金の増加額		405	8,707	51
7 退職給付引当金の減 少額		△45,544	△31,575	△86,212
8 役員退職慰労引当金 の増加額		11,469	395	22,940
9 有価証券売却損		4,201	—	4,201
10 有価証券売却益		—	—	△3,628
11 固定資産処分損		11,421	16,000	13,060
12 投資有価証券売却 益		—	—	△51,580
13 投資有価証券評価損		1,947	76	9,346
14 受取利息及び配当金		△24,047	△21,584	△38,646
15 支払利息		1,260	1,102	4,169
16 手形売却損		527	509	933
17 たな卸資産の増加額		△132,433	△279,937	△1,058,369
18 売上債権の増減額		△37,271	175,404	157,837
19 未収入金の減少額		6,254	86,934	2,693
20 仕入債務の増減額		71,549	△762,077	859,719
21 未払消費税等の増加 額		683	687	593
22 役員賞与の支払額		△12,500	—	△25,000
23 未払費用の増減額		32,538	△4,849	—
24 未払金の増減額		△6,343	22,454	—
25 預り保証金の増減額		5,348	△1,304	8,854
26 その他資産の増減額		4,502	65,684	△66,855
27 その他負債の増減額		56,199	△5,682	11,280
小計		675,246	△80,143	1,328,660

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
28	利息及び配当金の受 取額	24,047	21,517	38,646
29	利息の支払額	△262	△271	△4,169
30	手形売却損	△527	△509	△933
31	法人税等の支払額	△198,321	△192,634	△367,664
	営業活動によるキャッ シュ・フロー	500,181	△252,041	994,539
II	投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1	投資有価証券の取得 による支出	△162,647	—	△204,055
2	投資有価証券の売却 による収入	—	—	2,285
3	投資有価証券の償還 による収入	116,398	—	124,477
4	有形固定資産の取得 による支出	△362,466	△162,966	△550,056
5	有形固定資産の売却 による収入	28	102	224
6	無形固定資産の取得 による支出	△209,843	△40,477	△225,785
7	その他の投資の増減 額	1,492	△1,530	△221
	投資活動によるキャッ シュ・フロー	△617,038	△204,872	△853,132
III	財務活動によるキャッ シュ・フロー			
1	短期借入れによる収 入	76,272	59,710	131,626
2	短期借入金の返済に よる支出	△73,421	△57,530	△149,434
3	長期借入れによる収 入	—	34,889	—
4	長期借入金の返済に よる支出	△7,002	△7,881	△14,112
5	配当金の支払額	△97,806	△97,772	△138,836
6	自己株式の取得によ る支出	△340	△115	△1,094
	財務活動によるキャッ シュ・フロー	△102,298	△68,699	△171,851

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,989	△9,652	2,044
V 現金及び現金同等物の増減額		△216,165	△535,265	△28,399
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,799,213	4,770,813	4,799,213
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,583,048	4,235,548	4,770,813

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は以下の4社であります。 岩崎マニファクス株式会社 横浜バイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含めております。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左	連結財務諸表提出会社と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 親会社と国内連結子会社は先入先出法による低価法により評価しております。 また在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び付属設備 3～50年 機械装置及び運搬具 6～11年 工具・器具・備品 2～10年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び付属設備 3～50年 機械装置及び運搬具 6～11年 工具・器具・備品 2～10年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p>	<p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,555千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法の改正に伴い、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ24,845千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額につき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、12百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、25,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,773百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,063,573千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,088,227千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,357,037千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,296,295千円</p>																		
<p>※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="220 373 568 438"> <tr> <td>建物</td> <td>9,157千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40,509千円(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,667千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	9,157千円(帳簿価額)	土地	40,509千円(")	計	49,667千円(帳簿価額)	<p>※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="651 373 999 438"> <tr> <td>建物</td> <td>8,240千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40,509千円(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,750千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	8,240千円(帳簿価額)	土地	40,509千円(")	計	48,750千円(帳簿価額)	<p>※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="1088 373 1436 438"> <tr> <td>建物</td> <td>8,682千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40,509千円(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,192千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	8,682千円(帳簿価額)	土地	40,509千円(")	計	49,192千円(帳簿価額)
建物	9,157千円(帳簿価額)																			
土地	40,509千円(")																			
計	49,667千円(帳簿価額)																			
建物	8,240千円(帳簿価額)																			
土地	40,509千円(")																			
計	48,750千円(帳簿価額)																			
建物	8,682千円(帳簿価額)																			
土地	40,509千円(")																			
計	49,192千円(帳簿価額)																			
<p>上記に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="220 504 568 548"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>62,145千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,818千円</td> </tr> </table>	短期借入金	62,145千円	長期借入金	10,818千円	<p>上記に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="651 504 999 548"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>46,328千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,051千円</td> </tr> </table>	短期借入金	46,328千円	長期借入金	14,051千円	<p>上記に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="1088 504 1436 548"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>43,764千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,316千円</td> </tr> </table>	短期借入金	43,764千円	長期借入金	5,316千円						
短期借入金	62,145千円																			
長期借入金	10,818千円																			
短期借入金	46,328千円																			
長期借入金	14,051千円																			
短期借入金	43,764千円																			
長期借入金	5,316千円																			
<p>※3 中間連結会計期間期末満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間残高から除かれております。 受取手形 98,260千円</p>	<p>※3 中間連結会計期間期末満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 121,316千円</p>	<p>※3 当連結会計年度期末満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末満期手形が、連結会計年度残高から除かれております。 受取手形 77,620千円</p>																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 497,621千円 福利厚生費 100,541千円 広告宣伝費 52,359千円 減価償却費 56,998千円 賞与引当金繰入額 77,771千円 役員賞与引当金 12,500千円 繰入額 役員退職慰労引当金 10,050千円 繰入額 業務委託費 128,597千円	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 516,433千円 福利厚生費 121,791千円 広告宣伝費 68,319千円 減価償却費 90,049千円 賞与引当金繰入額 81,545千円 役員賞与引当金 6,500千円 繰入額 役員退職慰労引当金 10,600千円 繰入額 業務委託費 190,544千円 貸倒引当金繰入額 8,542千円 ※2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、下記の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置</td> <td>43,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産につきましては、個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。 遊休資産につきましては、その将来の使用に供する時期が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に43,697千円計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県 横浜市	遊休設備	機械装置	43,697	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 1,080,012千円 広告宣伝費 121,225千円 減価償却費 122,044千円 賞与引当金繰入額 81,680千円 役員退職慰労引当金 20,100千円 繰入額 役員賞与引当金 25,000千円 繰入額 業務委託費 321,730千円 貸倒引当金繰入額 51千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)							
神奈川県 横浜市	遊休設備	機械装置	43,697							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済の株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式 (注)	180	0	—	180
合計	180	0	—	180

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,933	12.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 取締役会	普通株式	41,221	利益剰余金	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

発行済の株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式 (注)	181	0	—	181
合計	181	0	—	181

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,924	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月26日 取締役会	普通株式	41,217	利益剰余金	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

発行済の株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式（注）	180	0	—	181
合計	180	0	—	181

（注） 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,933	12.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月29日 取締役会	普通株式	41,221	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,924	利益剰余金	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,583,048千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 <u>4,583,048千円</u>	現金及び預金 4,235,548千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 <u>4,235,548千円</u>	現金及び預金 4,770,813 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 <u>4,770,813千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具・器具・備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,357千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,296千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,296千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具・器具・備品	取得価額相当額	7,654千円	減価償却累計額相当額	5,357千円	<hr/>		中間期末残高相当額	2,296千円	1年以内	1,530千円	1年超	765千円	<hr/>		計	2,296千円	支払リース料	765千円	減価償却費相当額	765千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具・器具・備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,888千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具・器具・備品	取得価額相当額	7,654千円	減価償却累計額相当額	6,888千円	<hr/>		中間期末残高相当額	765千円	1年以内	765千円	1年超	— 千円	<hr/>		計	765千円	支払リース料	765千円	減価償却費相当額	765千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具・器具・備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,123千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具・器具・備品	取得価額相当額	7,654千円	減価償却累計額相当額	6,123千円	<hr/>		期末残高相当額	1,530千円	1年以内	1,530千円	1年超	— 千円	<hr/>		計	1,530千円	支払リース料	1,530千円	減価償却費相当額	1,530千円
	工具・器具・備品																																																																			
取得価額相当額	7,654千円																																																																			
減価償却累計額相当額	5,357千円																																																																			
<hr/>																																																																				
中間期末残高相当額	2,296千円																																																																			
1年以内	1,530千円																																																																			
1年超	765千円																																																																			
<hr/>																																																																				
計	2,296千円																																																																			
支払リース料	765千円																																																																			
減価償却費相当額	765千円																																																																			
	工具・器具・備品																																																																			
取得価額相当額	7,654千円																																																																			
減価償却累計額相当額	6,888千円																																																																			
<hr/>																																																																				
中間期末残高相当額	765千円																																																																			
1年以内	765千円																																																																			
1年超	— 千円																																																																			
<hr/>																																																																				
計	765千円																																																																			
支払リース料	765千円																																																																			
減価償却費相当額	765千円																																																																			
	工具・器具・備品																																																																			
取得価額相当額	7,654千円																																																																			
減価償却累計額相当額	6,123千円																																																																			
<hr/>																																																																				
期末残高相当額	1,530千円																																																																			
1年以内	1,530千円																																																																			
1年超	— 千円																																																																			
<hr/>																																																																				
計	1,530千円																																																																			
支払リース料	1,530千円																																																																			
減価償却費相当額	1,530千円																																																																			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	570,918	1,187,962	617,044
② その他	140,060	207,478	38,326
計	710,978	1,395,441	655,371

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,092
計	4,092

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	572,430	939,345	366,914
② その他	164,701	235,175	70,473
計	737,132	1,174,520	437,388

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,592
計	4,592

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末（平成19年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
① 株式	474,026	1,031,930	557,903
② その他	154,682	209,867	55,184
計	628,709	1,241,797	613,087

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末（平成19年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	摘要
その他有価証券		
非上場株式	4,092	
計	4,092	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも、当社グループは操作用スイッチを始めとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本(千円)	米国(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,377,951	937,241	121,073	4,436,266	—	4,436,266
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	462,934	1,118	515,079	979,132	(979,132)	—
計	3,840,886	938,360	636,152	5,415,399	(979,132)	4,436,266
営業費用	3,235,315	909,979	670,203	4,815,498	(875,071)	3,940,426
営業利益又は営業損失(△)	605,570	28,381	△34,051	599,900	(104,061)	495,839

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準③ 役員賞与引当金(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより当中間連結会計期間の営業費用は、日本が12百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(地域の区分方法の変更)

従来、地理的近接度によって日本、米国、その他地域に区分しておりましたが、その他地域については、中国における事業規模が拡大したことにより区分を見直し、日本、米国、中国の区分に変更いたしました。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本(千円)	米国(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,306,677	1,062,220	181,886	4,550,784	—	4,550,784
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	502,914	1,617	702,535	1,207,067	(1,207,067)	—
計	3,809,592	1,063,837	884,421	5,757,851	(1,207,067)	4,550,784
営業費用	2,912,275	1,040,140	886,085	4,838,501	(609,305)	4,229,195
営業利益又は営業損失(△)	897,316	23,697	△1,663	919,350	(597,761)	321,588

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が2,555千円増加し、営業利益が同額減少しております。

- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成18年3月31日以前に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が24,845千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,608,710	1,996,879	250,179	8,855,769	—	8,855,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	961,581	4,635	1,114,908	2,081,124	(2,081,124)	—
計	7,570,292	2,001,514	1,365,088	10,936,894	(2,081,124)	8,855,769
営業費用	6,692,138	1,924,814	1,400,681	10,017,635	(2,087,711)	7,929,923
営業利益又は営業損失(△)	12,899,910	1,614,390	759,514	15,263,816	(524,605)	14,739,210

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。
 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、日本が25,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	937,241	471,038	1,408,280
II 連結売上高（千円）	—	—	4,436,266
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.1	10.6	31.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,062,220	475,658	1,537,878
II 連結売上高（千円）	—	—	4,550,784
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.3	10.5	33.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,996,879	880,044	2,876,924
II 連結売上高（千円）	—	—	8,855,769
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.5	9.9	32.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,306.77円	1,333.96円	1,343.26円
1株当たり中間(当期)純利益	34.59円	19.10円	78.33円
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金 額については、潜在株式 が存在しないため、記載 していません。	同左	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額については、潜在株式 が存在しないため、記載 していません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,790,190	10,996,674	11,073,463
普通株式に係る純資産額(千円)	10,773,373	10,992,084	11,063,573
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	16,816	4,589	9,889
普通株式の発行済株式数(株)	8,425,200	8,425,200	8,425,200
普通株式の自己株式数(株)	180,926	181,626	181,526
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(株)	8,244,274	8,243,574	8,244,174

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	285,137	157,447	645,767
普通株式に係る中間(当期)純利 益(千円)	285,137	157,447	645,767
普通株式の期中平均株式数(株)	8,244,441	8,243,607	8,244,174

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
〔資産の部〕								
I 流動資産								
1 現金及び預金		4,014,370		3,734,144		4,240,363		
2 受取手形	※3	976,060		634,715		621,178		
3 売掛金		1,075,464		989,004		1,150,795		
4 未収入金		—		703,517		820,827		
5 有価証券		8,144		—		—		
6 たな卸資産		1,425,626		2,466,466		2,165,025		
7 繰延税金資産		116,132		147,628		124,405		
8 その他	※2	638,843		39,209		110,306		
貸倒引当金		△2,051		△2,341		△1,647		
流動資産合計		8,252,590	63.4	8,712,344	67.0	9,231,256	66.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		904,639		861,172		880,849		
(2) 機械装置		354,928		254,156		336,834		
(3) 工具・器具・備品		486,639		443,746		518,627		
(4) 土地		292,885		292,885		292,885		
(5) 建設仮勘定		44,233		—		—		
(6) その他		18,186		21,133		24,172		
計		2,101,514	16.2	1,873,094	14.4	2,053,370	14.8	
2 無形固定資産		583,531	4.5	476,695	3.6	525,871	3.8	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,391,389		1,178,613		1,345,436		
(2) 関係会社株式		467,263		467,263		467,263		
(3) 繰延税金資産		4,373		59,624		7,235		
(4) その他		211,238		246,544		226,860		
貸倒引当金		—		△116		—		
計		2,074,264	15.9	1,951,929	15.0	2,046,796	14.8	
固定資産合計		4,759,309	36.6	4,301,720	33.0	4,626,038	33.4	
資産合計		13,011,899	100.0	13,014,065	100.0	13,857,295	100.0	

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
〔負債の部〕							
I 流動負債							
1 支払手形		1,020,413		969,397		1,558,066	
2 買掛金		542,737		484,880		716,098	
3 未払金		194,611		155,386		151,196	
4 未払法人税等		230,000		178,000		161,000	
5 賞与引当金		123,000		129,000		131,500	
6 役員賞与引当金		12,500		21,000		25,000	
7 設備関係支払手形		41,167		22,313		55,665	
8 その他		187,018		148,441		153,353	
流動負債合計		2,351,448	18.1	2,108,418	16.2	2,951,880	21.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		163,121		92,602		123,888	
2 役員退職慰労引当金		397,050		414,360		407,100	
3 その他		144,894		152,554		148,125	
固定負債合計		705,066	5.4	659,516	5.1	679,113	4.9
負債合計		3,056,514	23.5	2,767,935	21.3	3,630,994	26.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		951,799	7.3	951,799	7.3	951,799	6.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		833,305		833,305		833,305	
資本剰余金合計		833,305	6.4	833,305	6.4	833,305	6.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		181,917		181,917		181,917	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮記帳積立金		32,807		30,626		31,331	
別途積立金		5,600,000		5,600,000		5,600,000	
繰越利益剰余金		2,117,273		2,541,114		2,420,951	
利益剰余金合計		7,931,998	61.0	8,353,658	64.2	8,234,199	59.4
4 自己株式		△152,843	△1.2	△153,712	△1.2	△153,597	△1.1
株主資本合計		9,564,259	73.5	9,985,050		9,865,707	71.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		391,125	3.0	261,078	2.0	360,593	2.6
評価・換算差額等合計		391,125	3.0	261,078	2.0	360,593	2.6
純資産合計		9,955,385	76.5	10,246,129	78.7	10,226,300	73.8
負債純資産合計		13,011,899	100.0	13,014,065	100.0	13,857,295	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,832,452	100.0		3,799,240	100.0		7,551,346	100.0
II 売上原価	※1		2,279,680	59.5		2,299,051	60.5		4,561,447	60.4
売上総利益			1,552,772	40.5		1,500,189	39.5		2,989,899	39.6
III 販売費及び一般管理費	※1		1,017,978	26.6		1,092,678	28.8		2,081,219	27.6
営業利益			534,793	13.9		407,510	10.7		908,679	12.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		222			1,403			1,427		
2 受取配当金		30,728			25,558			47,149		
3 賃貸料収入		12,139			12,011			24,124		
4 その他		5,849	48,940	1.3	7,860	46,833	1.2	66,768	139,468	1.8
V 営業外費用										
1 支払利息		997			831			3,719		
2 その他		4,212	5,209	0.1	4,380	5,211	0.1	4,241	7,962	0.1
経常利益			578,524	15.1		449,131	11.8		1,040,186	13.8
VI 特別損失										
1 固定資産処分損		11,356			12,550			12,315		
2 減損損失	※2	—			43,697			—		
3 投資有価証券評価損		1,947	13,303	0.3	76	56,323	1.5	9,346	21,662	0.3
税引前中間(当期)純利益			565,220	14.8		392,807	10.3		1,018,523	13.5
法人税、住民税及び事業税		223,908			182,804			324,296		
法人税等調整額		2,676	226,584	5.9	△8,379	174,424	4.6	12,167	336,464	4.5
中間(当期)純利益			338,636	8.9		218,382	5.7		682,059	9.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	951,799	833,305	833,305	181,917	34,353	5,600,000	1,901,024	7,717,295	△152,502	9,349,897
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 （千円）（注）	—	—	—	—	—	—	△98,933	△98,933	—	△98,933
利益処分による役員賞与 （千円）（注）	—	—	—	—	—	—	△25,000	△25,000	—	△25,000
固定資産圧縮記帳積立金の取崩 （千円）（注）	—	—	—	—	△1,545	—	1,545	—	—	—
中間純利益 （千円）	—	—	—	—	—	—	338,636	338,636	—	338,636
自己株式の取得 （千円）	—	—	—	—	—	—	—	—	△340	△340
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 （純額）（千円）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△1,545	—	216,248	214,702	△340	214,362
平成18年9月30日 残高（千円）	951,799	833,305	833,305	181,917	32,807	5,600,000	2,117,273	7,931,998	△152,843	9,564,259

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	528,822	528,822	9,878,720
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円） （注）	—	—	△98,933
利益処分による役員賞与 （千円）（注）	—	—	△25,000
固定資産圧縮記帳積立金の 取崩（千円）（注）	—	—	—
中間純利益（千円）	—	—	338,636
自己株式の取得（千円）	—	—	△340
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） （千円）	△137,697	△137,697	△137,697
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△137,697	△137,697	76,665
平成18年9月30日 残高 （千円）	391,125	391,125	9,955,385

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	951,799	833,305	833,305	181,917	31,331	5,600,000	2,420,951	8,234,199	△153,597	9,865,707
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（千円）	—	—	—	—	—	—	△98,924	△98,924	—	△98,924
固定資産圧縮記帳積立金の取崩（千円）	—	—	—	—	△704	—	704	—	—	—
中間純利益（千円）	—	—	—	—	—	—	218,382	218,382	—	218,382
自己株式の取得（千円）	—	—	—	—	—	—	—	—	△115	△115
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△704	—	120,163	119,458	△115	119,343
平成19年9月30日 残高（千円）	951,799	833,305	833,305	181,917	30,626	5,600,000	2,541,114	8,353,658	△153,712	9,985,050

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 （千円）	360,593	360,593	10,226,300
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）	—	—	△98,924
固定資産圧縮記帳積立金の 取崩（千円）	—	—	—
中間純利益（千円）	—	—	218,382
自己株式の取得（千円）	—	—	△115
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） （千円）	△99,514	△99,514	△99,514
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△99,514	△99,514	19,829
平成19年9月30日 残高 （千円）	261,078	261,078	10,246,129

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	951,799	833,305	833,305	181,917	34,353	5,600,000	1,901,024	7,717,295	△152,502	9,349,897
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 （千円）（注）	—	—	—	—	—	—	△140,155	△140,155	—	△140,155
利益処分による役員賞与 （千円）（注）	—	—	—	—	—	—	△25,000	△25,000	—	△25,000
固定資産圧縮記帳積立金の取崩 （千円）（注）	—	—	—	—	△3,022	—	3,022	—	—	—
当期純利益 （千円）	—	—	—	—	—	—	682,059	682,059	—	682,059
自己株式の取得 （千円）	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,094	△1,094
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額） （千円）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計（千円）	—	—	—	—	△3,022	—	519,926	516,904	△1,094	515,809
平成19年3月31日 残高（千円）	951,799	833,305	833,305	181,917	31,331	5,600,000	2,420,951	8,234,199	△153,597	9,865,707

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	528,822	528,822	9,878,720
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（千円） （注）	—	—	△140,155
利益処分による役員賞与 （千円）（注）	—	—	△25,000
固定資産圧縮記帳積立金の 取崩（千円）（注）	—	—	—
当期純利益（千円）	—	—	682,059
自己株式の取得（千円）	—	—	△1,094
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額） （千円）	△168,229	△168,229	△168,229
事業年度中の変動額合計 （千円）	△168,229	△168,229	347,581
平成19年3月31日 残高 （千円）	360,593	360,593	10,226,300

（注） 平成18年6月の定時株主総会及び平成18年11月の取締役会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 同左</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>																				
2 減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="810 934 1077 1087"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6～11年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,549千円減少しております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法の改正に伴い、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ24,297千円減少しております。</p>	建物	15～50年	構築物	3～15年	機械装置	6～11年	車輛運搬具	6年	工具・器具・備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1144 934 1410 1087"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6～11年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	構築物	3～15年	機械装置	6～11年	車輛運搬具	6年	工具・器具・備品	2～10年
建物	15～50年																						
構築物	3～15年																						
機械装置	6～11年																						
車輛運搬具	6年																						
工具・器具・備品	2～10年																						
建物	15～50年																						
構築物	3～15年																						
機械装置	6～11年																						
車輛運搬具	6年																						
工具・器具・備品	2～10年																						

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、12百万円減少しております。	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は25百万円減少しております。
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
	(5) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間会計期間末の要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,955百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,226百万円であります。</p> <p>財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間会計期間594,996千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	7,313,031千円	7,509,103千円	7,474,073千円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び預かり消費税等は相殺のうえ流動資産の部の「その他」に含めております。	同左	—————
※3 受取手形	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 98,260千円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 121,316千円</p>	<p>当事業年度末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末日の残高から除かれております。</p> <p>受取手形 77,620千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	156,904千円 3,004千円	173,343千円 59,656千円	339,898千円 61,172千円								
※2 減損損失	—————	<p>当中間会計期間において、当社は、下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置</td> <td>43,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産につきましては、個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産につきましては、その将来の使用に供する時期が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に43,697千円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県 横浜市	遊休設備	機械装置	43,697	—————
場所	用途	種類	減損損失 (千円)								
神奈川県 横浜市	遊休設備	機械装置	43,697								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	180	0	—	180
合計	180	0	—	180

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	181	0	—	181
合計	181	0	—	181

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	180	0	—	181
合計	180	0	—	181

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具・器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,357千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,296千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,296千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	工具・器具・備品		取得価額相当額	7,654千円	減価償却累計額相当額	5,357千円	<hr/>		中間期末残高相当額	2,296千円	1年以内	1,530千円	1年超	765千円	<hr/>		計	2,296千円	支払リース料	765千円	減価償却費相当額	765千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具・器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,888千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	工具・器具・備品		取得価額相当額	7,654千円	減価償却累計額相当額	6,888千円	<hr/>		中間期末残高相当額	765千円	1年以内	765千円	1年超	— 千円	<hr/>		計	765千円	支払リース料	765千円	減価償却費相当額	765千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具・器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,123千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	工具・器具・備品		取得価額相当額	7,654千円	減価償却累計額相当額	6,123千円	<hr/>		期末残高相当額	1,530千円	1年以内	1,530千円	1年超	— 千円	<hr/>		計	1,530千円	支払リース料	1,530千円	減価償却費相当額	1,530千円
工具・器具・備品																																																																				
取得価額相当額	7,654千円																																																																			
減価償却累計額相当額	5,357千円																																																																			
<hr/>																																																																				
中間期末残高相当額	2,296千円																																																																			
1年以内	1,530千円																																																																			
1年超	765千円																																																																			
<hr/>																																																																				
計	2,296千円																																																																			
支払リース料	765千円																																																																			
減価償却費相当額	765千円																																																																			
工具・器具・備品																																																																				
取得価額相当額	7,654千円																																																																			
減価償却累計額相当額	6,888千円																																																																			
<hr/>																																																																				
中間期末残高相当額	765千円																																																																			
1年以内	765千円																																																																			
1年超	— 千円																																																																			
<hr/>																																																																				
計	765千円																																																																			
支払リース料	765千円																																																																			
減価償却費相当額	765千円																																																																			
工具・器具・備品																																																																				
取得価額相当額	7,654千円																																																																			
減価償却累計額相当額	6,123千円																																																																			
<hr/>																																																																				
期末残高相当額	1,530千円																																																																			
1年以内	1,530千円																																																																			
1年超	— 千円																																																																			
<hr/>																																																																				
計	1,530千円																																																																			
支払リース料	1,530千円																																																																			
減価償却費相当額	1,530千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,207.55円	1,242.92円	1,240.50円
1株当たり中間(当期)純利益	41.07円	26.49円	82.73円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,955,385	10,246,129	10,226,300
普通株式に係る純資産額(千円)	9,955,385	10,246,129	10,226,300
普通株式の発行済株式数(株)	8,425,200	8,425,200	8,425,200
普通株式の自己株式数(株)	180,926	181,626	181,526
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,244,274	8,243,574	8,244,174

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	338,636	218,382	682,059
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	338,636	218,382	682,059
普通株式の期中平均株式数(株)	8,244,441	8,243,607	8,244,174

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第55期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)中間配当については、平成19年11月26日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 41,217千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 5円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月11日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第54期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年10月15日 関東財務局長に提出。
-------------------	----------------	-----------------------------	---------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 賢 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本美晃 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 涉 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 宮 山	賢	Ⓜ
----------------	-------	-------	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋	宏	Ⓜ
----------------	-------	-----	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 美 晃		Ⓜ
----------------	-------	---------	--	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 渉 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。